

私は、補正予算中、議案第5号について反対の立場で討論を致します。

地域消費喚起事業費としてのプレミアム商品券、総額 19 億円中、補助金 5 億 2718 万円の予算は、認める訳にはいきません。

この事業は、資金に余裕があるお金持ちの人が、たくさんの商品券を買い、使用し得をするのではないのでしょうか。

議案審査特別委員会でも、指摘されておりましたが、新型コロナウイルスの影響を最も受けている、飲食業、関連業界、特に酒店、タクシー業界、観光業界等に、重点的に配分されるとは、とても考えられません。

プレミアム商品券は、これまでの経緯から見ても、巣ごもり需要で一部スーパー、家電店、家具店等で使われる可能性が強いと思われます。

本市は、飲食店への飲食業経営継続支援金が近隣町村と比較しても、圧倒的に少なくなつた 20 万円、町村は最低でも 50 万円から 100 万円超であります。また帯広市で営業しており、近隣町村の経営者への支援金は、全くなし。今回不用額を 5600 万円も出しましたが、不支給対象店舗は、たつた 30~40 件程度であるにもかかわらず、なにもなし、近隣の町村からの支援もなく、私に泣いて訴えていた飲食店経営者もいました。彼らは帯広市に固定資産税も払ってもらっており、ましてやこの支援金は、全額国からの交付金であります。

帯広市の職員で町村に住んでいても市は、給与は出します。整合性が取れますか。血の通う行政をして頂きたいものです。

企業への国からの融資は斡旋するが、市からの直接の支援金は、セーフティーネットのごく一部。

コロナ間における本市の独自財源は、ほぼなし、すべてと言って良いほど国からの地方創生臨時交付金のみ、飲食店への支援金は、何度も申し上げている通り他町村と比べ、圧倒的に少ない、遅い、関連企業、特に酒店等への支援金は0, こんなことがあって良いのでしょうか。

今までにも、1次、2次、3次の地方創生臨時交付金総額、22 億 9,685 万円は、本来最も影響を受けている、業界に支給しなければならない、にもかかわらず、指定管理者や施設運営者に1億 3363 万円も補填してきましたが、これで良かったのでしょうか。大手の指定管理者等への補助は、素早く補填はするが、個人、零細業者の飲食店への補填は余りにも少なすぎませんか。

私は、市が本来直接管轄すべき施設には、市独自財源で行うべきと考えます。

まずは、コロナによる影響を受けている人たちの救済が先であります。

議審では、プレミアム商品券の最終的な配分方法など詳細な決定は、未だにはっきりしない。実行委員会が最終決定を行う。これだけの事業費総額、19 億円は、実行委員会の決定がなければ分からない、進まない、との議論でした。

議会は、ただの承認機関なのでしょうか。一般質問でも指摘した通り、議会の役割は何なのでしょうか。議会の意見はどこにあるのでしょうか。

プレミアム商品券を全て否定はしませんが、予算は減額すべきであり、地方創生臨時交付金の残金は、経済弱者、生活困窮者にまずは充てるべきであります。このままでは、プレミアム商品券 3 億 3718 万円の貴重な国からの地方創生臨時交付金財源が、一番困っている人に多くいくとは、とても思えません。

タクシー運転手の手取りが 7 万円、8 万円と言っていた人もいました。これらの人々への、何の救済処置もない。

不十分なコロナ対策がまだ終わってもいないにもかかわらず、お金があるから幅広く事業者、の経済活動に寄与する、と言って安易に、プレミアム商品券に充てる意味が理解できません。コロナ間であっても何の影響を受けない人々もいます。私たち議員や公務員、大企業の社員の方々です。要は、所得格差がどんどん広がっています。

東京商工リサーチが 8 日発表した 5 月の全国企業倒産件数は、前年同月比 50%増の 472 件だった。増加は 2020 年 6 月以来、11 カ月ぶり。飲食業などで新型コロナウイルス関連の倒産が増加した、とあります。今後、本市飲食店 1370 件は、自主廃業も含めて最もひどい状況になるでしょう。

市長には経済弱者、生活困窮者の実態が本当に分かっているのでしょうか。

この人達に余りにも、冷たくありませんか。

政治の基本は、弱者のためでなければなりません。

又、この戦後最悪ともいえる経済と医療状況下にあって、なぜ今アニメなのでしょう。観光客がいつ来るか分からない状況下で、アニメはないでしょう。

担当の職員が知恵を出して、ふるさと納税で基金を創設したことは理解できますが、一般の人にはどう映るのでしょうか。

もっと景気が回復してから取り組んでも遅くありません。観光は、通常時の話であり普通の状況に戻れば、今、好調のばんえい競馬の余剰金も充当して、何とかなる話ではありませんか。

市長は、コロナワクチン集団接種時もそうでしたが、順番が違っていませんか。集団接種も事前に考えていたとの、答弁もありましたが、後付けの言い訳は通用しません。

要は言い訳ではなく、いかに早く行動するかであります。民間でもこうすればもっと利益が上がる、役所もこうすれば市民の為になり理解を得られる、と書いていても、実行に移さなければ利益も出ない、市民の理解も得られません。

国の指示待ち、道の指示待ちでは、市民の心は離れていくでしょう。

良いと思ったことは即実行です。

時代にあった、市政運営を求めて、反対の討論といたします。